

トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2021年3月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 近隣に比べ新型コロナ・ワクチン接種が遅れている中で、ローリー首相は習近平中国国家主席と電話会談した他、インドのワクチン寄贈計画の説明がなかったとして当地インド高等弁務官を批判。その後、インドから4万回分、中国から10万回分のワクチン寄贈を受けることとなった。
- COVAXからのワクチン77,000回分が3月末に到着し、4月6日から全国的に接種が開始されることとなった。
- トバゴ島政府議会の与野党同数の膠着状態を打開するため、ローリー首相は同議会新議員全員と会談、野党側より連立提案が出されたが、その後の与野党協議で合意に達せず、協議は打ち切られた。
- 16年の日本人殺害事件に関して、警察は容疑者を断定したものの、同容疑者は別の事件で死亡しており、容疑者死亡で捜査を終了すると発表した。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策

- 1～2日付当地紙は、パサード＝ビセッサ野党党首が2月にモディ・インド首相にワクチン寄贈を求める書簡を発出した、ブラウン外務大臣及びデヤルシン保健大臣は既に政府レベルでインドとの連絡を行っており、同野党党首の行為は外交儀礼に反すると批判したと報道。
- 2日付当地紙は、一部授業を再開していたトバゴ島の中学校で、生徒の感染が確認され、当該学校は閉鎖されたと報道。
- 3日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、アフリカ医療供給プラットフォーム(AMSP)から購入予定の22万6千回分のワクチンを更に20万回分増やし、42.6万回分を確保すると述べたと報道。
- 4日付当地紙は、ローリー首相は、当国の国境再開は、当国及び関係国で国民の多数がワクチン接種実施後となると述べたと報道。
- 8日、日本政府と国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)との連携で、トリニダード・トバゴを始めカリブ4カ国に医療機材供与を行う総額480万米ドルの無償資金協力の署名式が小松駐コスタリカ大使とロッシUNOPSコスタリカ事務所長の間で署名され、ブラウン当国外務大臣が謝意ビデオメッセージを述べた。

- 9日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、COVAXからのワクチンは全世界的な不足状況により、当国分10万8百回分を完全に受領するのは5月になると述べたと報道。
- 10日付当地紙は、ブラウン外務大臣は、ローリー首相がモディ・インド首相宛にワクチン寄贈要請書間（2月23日付）を発出したが、インド側から返答はないと述べたと報道。
- 16日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、WHOが承認したワクチンのみを調達、使用するとの方針を再度強調したと報道。
- 18日付当地紙は、16日のローリー首相と習近平国家主席との電話会談で、中国製ワクチンの供給の話が出たことから、政府中国製シノファーム・ワクチンの準備を開始し、デヤルシン大臣は、WHOの承認を条件として、同ワクチンを発注することになると述べたと報道。
- 19日～22日付当地紙は、ローリー首相は、インドのカリブ地域へのワクチン寄贈につき当地インド高等弁務官から説明がなかったと批判し、同印高等弁務官は同首相の批判は外交儀礼に反するとしながらも、ワクチンの当国への提供につき更に努力すると述べた、22日には同高等弁務官とブラウン大臣との会談が行われ、両国間の協力関係を更に強化することで一致したとの共同声明が発表されたと報道。
- 20日付当地紙は、政府は、当地大手複合企業がワクチン購入を支援する申し出を税控除が条件となっているとして却下したと報道。24日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、ワクチン確保に関して民間企業とも協力すると述べたと報道。
- 21日付当地紙は、ローリー首相はカリコム議長としてバイデン米大統領にカリコムへのワクチン支援を要請する書簡を発出したと報道。
- 24日、首相府は、インド政府からWHO承認済のアストラゼネカ製ワクチン4万回分の寄贈、また、中国政府からシノファーム・ワクチン10万回分の寄贈の申し出があり、感謝と共に受け入れると発表。
- 27日、首相府は、ローリー首相はCOVAXからのワクチン33,600回分が30日に到着予定、学校授業再開に向け、コロナ対策規制を遵守してほしいと呼びかけたと発表。31日付当地紙は、同ワクチンは予定通り到着し、全国各地に搬送され、4月6日から接種が開始され、1日当たり千人への接種を行う、COVAXからの2回目のワクチンは5月に77,000回分が予定されていると報道。

（2）その他の内政

- 3日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、当国滞在ベネズエラ人の滞在許可を6ヶ月再延長するが、再登録手続を3月8～26日まで実施すると発表し

たと報道。(19年6月の登録時には、16,523人が登録手続を行った。)29日、国家安全保障省は、約13,800人がベネズエラ人の再登録手続を行ったが、登録が出来なかった人のために6稼働日延長し、4月9日まで再登録を受け付けると発表。

●4日付当地紙は、トバゴ島政府議会選挙で与野党同議席数となっている膠着状態打開の改正法案(議席数の拡大等)が中央議会で可決された、3日ローリー首相は新選出のトバゴ議員12人と会談し、野党側からは与野党連立提案(行政長官は与党に譲るが、財務長官等を野党が取るといったもの)があった、同首相は、まずはトバゴ島の両党間で協議してほしいと述べたと報道。22日付当地紙は、両党間の協議は実施されたが、合意に至らず、与党PNMは交渉の打ち切りを宣言したと報道。

●4日付当地紙は、米国からの75万米ドルの支援による当地警察学校内の犯罪模擬研修センターの開所式が行われ、ヤング国家安全保障大臣、グリフィス警察長官、当地米国臨時代理大使等が出席したと報道。5日付当地紙は、米国は沿岸警備隊に対し、約37万米ドル強相当の小型船外機18基を寄贈したと報道。

●17~18日付当地紙は、16日、昨年議会で否決された犯罪集団対策法案は、政府が単純過半数で採決可能となるよう内容(令状なしの家宅捜査条項の廃止、拘束時間の短縮等)を修正し、上院で可決されたと報道。

●19日付当地紙は、警察は、16年2月に発生した日本人女性殺害事件の容疑者をデービッド・アレンと断定した、同人は同年12月に別の事件の際に射殺されており、容疑者死亡で本件事件の捜査は終了すると発表したと報道。

●22日付当地紙は、シリアの難民収容所に滞在する元ISIL戦闘員の家族から当国移民局に対し旅券の発給等の帰国支援を要請する書簡が再度接到了と報道。

●26日付当地紙は、野党UNCはインバート財務大臣に対する不信任決議を提出した、この3ヶ月で野党が提出した不信任決議はヤング国家安全保障大臣、カーン・エネルギー大臣に次ぎ、3人目と報道。

3. 経済

●6日付当地紙は、インバート財務大臣は、19年10月~20年9月の間に270億TTドルの疑わしい金融取引及び活動が確認された、前年同期の170億TTドルから増加したが、その理由はコロナ禍に乗じた詐欺及び百ドル新札発行に関するものと議会に報告したと報道。

●7日付当地紙は、カーン・エネルギー大臣はインタビューの中で、天然ガス生産は本年も厳しい状況が予想されるが、3~4年後には改善する見込み、今年の実産目標は、日産32億立法フィートと述べたと報道。

- 11日付当地紙は、国連中南米カリブ経済委員会（ECLAC）は、当国は天然ガスの移転価格対応未整備のために10～18年の間に175億ドルの利益を失ったとの調査結果を発表したと報道。
- 16日付当地紙は、20年1～8月の当国への観光客は、93,147人で、前年同期比で65.2%の減少、内クルーズ船客は45,580人と前年からほぼ半減、国別では米国からの観光客が65%を占めたと報道。
- 18日付当地紙は、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣は、19及び20年にタバコ、アルコール等の密輸による税徴収漏れは9,100万ドルに上ると述べたと報道。
- 25日付当地紙は、ヘリテージ石油とEOGリソース社は、パリア湾の1万4千ヘクタールの海区での石油探索に関する契約を締結した、署名式に出席したローリー首相はより多くの油田探索を要請したと報道。

4. 外交

- 16日～17日付当地紙は、16日ローリー首相が習近平中国国家主席と電話会談を行い、両国の共通関心事項が協議された、当国への中国製ワクチンの提供の可能性等も協議された、ブラウン外務大臣は、会談は非常に生産的であり、コロナ禍に関する両国の取り組み等が取り上げられ、中国は当国のワクチン確保を支援すると示唆したと述べたと報道。26日付当地紙は、ブラウン外務大臣は議会の答弁で、この電話首脳会談は中国側からの要請で実施されたと述べたと報道。
- 18日付当地紙は、ブラウン外務大臣は、16日のローリー首相と習近平主席との電話会談で、当国は、（香港、新疆ウイグル自治区及び台湾に関する中国の立場につき）不干渉、不介入の政策を長年維持しており、この点に変更はない、今回の会談で、この点は中国側に伝達され、再確認されたと述べたと報道。
- 19日付当地紙は、トゥーサン外務次官は議会外交合同委員会で当国の外交政策を説明し、その中で23年の国連総会議長への当国候補者への支持要請を開始した、中国との関係を強化すると述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。